

ご あ い さ つ

がんは、昭和54年（1979）以降30年以上連続して本県の死亡原因の第1位という状況が続いており、今もなお、高齢化の進展等を背景に、がんによる死亡者数は増加しています。

このような状況の中、県内のがん発生状況やその特性を把握し、予防活動の有効性及び医療水準の評価等を行うことにより、効果的ながん対策の推進を図るため、県では、平成14年（2002）10月から「広島県地域がん登録事業」を社団法人広島県医師会と公益財団法人放射線影響研究所の協力のもと実施して参りました。

この間、両法人や県内医療機関の皆様の多大な御尽力により、本県のがん登録件数は増加し、精度も著しく向上しており、がん対策に欠くことのできない基礎資料として、今後より一層、その役割を増していくものと考えます。

特に、平成24年（2012）1月に開始された、住民基本台帳ネットワークを活用した生存確認調査により、初めて5年生存率（平成18年（2006）診断）が御報告できることとなりました。

また、本年度に策定した「広島県がん対策推進計画（第2次）」においても、取組の柱の一つとして「がん登録」の推進を掲げ、がん登録の精度向上はもとより、登録データの積極的な活用とともに、県民の皆様への情報提供の充実を図ることとしております。

県としましては、今後とも、地域がん登録の普及啓発に努めますとともに、がん登録で得られる貴重な情報をごん対策の企画・評価に有効に活用し、「がん対策日本一」の実現に向けた取組を進めて参ります。

終わりに、報告書の発行にあたり御尽力をいただいた皆様にご心より感謝申し上げますとともに、医療関係者や行政関係者の皆様には、十分に御活用いただき、それぞれのお立場からがん対策に取り組んでいただきますようお願い申し上げます。

平成25年（2013）5月

広島県知事 湯崎 英彦

「広島県のがん登録（平成22年集計）」に寄せて

この度、「広島県のがん登録（平成22年（2010）集計）」を発刊することができました。この場を借りて、関係者の皆様方に深く感謝申し上げます。しかもこれまでの報告書が、遡ること4年前のがん診断分をまとめた報告書であったのに対して、3年前のがん診断分をまとめることができたという意味で、報告書作成までの期間を短縮することができたこととなります。登録精度に於いて全国でもトップレベルを誇る広島県のがん登録ですが、さらに即時性も高めることができたと考えております。広島県におけるがん対策に使われるデータがより最新に近いものとなり、実情に合ったがん対策の立案に役立つことでしょう。報告書の作成に携わっていただいた関係者の皆様方に深く感謝申し上げます。

さて、本報告書では初めて5年相対生存率の成績を表とともに掲載しました。平成16年（2004）診断のがん資料から得られた5年相対生存率は全部位で66.6%でありました。それぞれの部位別・進行度別の相対生存率も合わせて掲載しておりますのでご覧ください。

平成22年（2010）集計においても登録精度の高さは維持されています。DCN割合は平成21年（2009）集計の8.1%から7.2%、DCO割合は5.0%から4.8%へと向上しております。遡り調査の90%を越える回収率を実現できていることがそこに反映されていることは間違いありません。DCN割合、DCO割合の向上は日々の登録業務にあたっていただいている医療機関の皆様のご理解とご協力の賜であります。皆様方に深く感謝申し上げます。

これまで、広島県のがん登録は広島市地域がん登録、広島県腫瘍登録とデータを相互利用しながら量的、質的にも全国トップレベルのがん登録に育ってまいりました。そして、この度の報告書の発行で即時性と予後についての解析という内容の充実が進みました。今後は、このがん登録データをどのように活用していくかが鍵になると考えます。

広島県医師会では、今後ともがん登録事業の一層の推進とともに、啓発活動を行い、広島県民のためのがん対策に寄与してまいりたいと考えております。関係者の皆様方の更なるご支援ご協力のほど、何とぞよろしくお願い申し上げます。

平成25年（2013）5月

広島県医師会長 平松 恵一

「広島県のがん登録（平成22年集計）」に寄せて

平成22年（2010）年集計報告書である本書を、平成21年（2009）集計報告書とほぼ同時に発行することができ、がんの診断から地域がん登録報告書発行までの期間を1年縮めて2年半とすることができました。この10年を目途として進められてきた地域がん登録標準化事業において、診断から報告書発行までの期間（即時性）を3年以内にするという目標を、標準化に着手して9年目に達成することができました。従来から広島県地域がん登録は良好な量的および質的精度を維持してきましたが、これにより即時性も高めることができました。ご協力くださいました医療機関の皆様、本事業を共同で遂行してくださっている広島県医師会地域がん登録室の皆様へ感謝申し上げます。特に、広島県地域がん登録を病理診断の面からご支援くださっている広島県腫瘍登録事業では、病理検査依頼箋報告書や標本の提出、診断のコード化作業などを速めてくださり、この目標達成に大きな寄与をされました。関係の病理医の先生方、各施設病理部の皆様へ感謝申し上げます。

本報告書では、新たに5年相対生存率の結果を掲載することができました。これにより、がんの実態把握に必須である罹患、死亡、および予後に関する統計指標が揃うこととなりました。今後の広島県のがん対策に活用されることを願っております。また、医療機関の皆様にも、これらの予後情報を治療評価や研究活動に大いにご活用いただければと願っております。

本事業を受託して参りました当研究所といたしましては、本事業をはじめ、広島市地域がん登録事業、広島県腫瘍登録事業を通して、広島県におけるがん対策の推進に微力ながら貢献できればと考えております。また、がん登録資料を利用して放射線被曝とがん罹患の関連やがん罹患に関与するさまざまな因子を明らかにするという当研究所の使命にも邁進する所存です。

今後とも皆様のご協力、ご理解のほど、よろしくごお願い申し上げます。

平成25年（2013）5月

放射線影響研究所理事長 大久保 利晃